



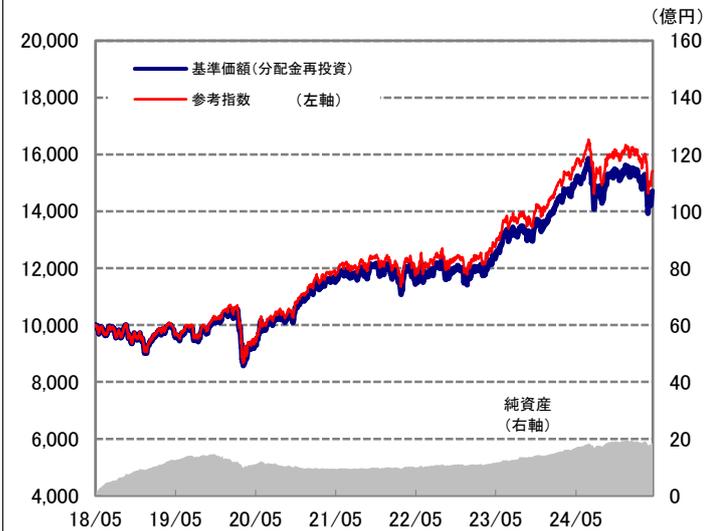
追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

運用実績

2025年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日当日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

14,701 円

※分配金控除後

純資産総額

18.5 億円

- 信託設定日 2018年5月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎年9月6日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月	-2.1%	-2.1%
3か月	-5.0%	-4.9%
6か月	-4.4%	-4.1%
1年	-1.6%	-0.9%
3年	24.7%	27.6%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
・参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくはファンドの特色ページをご覧ください。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年9月	0 円
2023年9月	0 円
2022年9月	0 円
2021年9月	0 円
2020年9月	0 円

設定来

47.0%

54.1%

設定来累計

0 円

設定来= 2018年5月15日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの資産内容(各マザーファンドの配分比率と組入銘柄数)

2025年4月30日 現在

マザーファンド名	基本投資割合	配分比率	組入銘柄数
国内株式マザーファンド	1/6	17.1%	1,678銘柄
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1/6	16.3%	1,171銘柄
新興国株式マザーファンド	1/6	16.1%	830銘柄
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	1/6	17.1%	1,501銘柄
外国債券マザーファンド	1/6	16.7%	747銘柄
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	1/6	16.7%	305銘柄
現金・その他	-	0.0%	-
合計		100.0%	6,232銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「国内株式マザーファンド」の運用実績

2025年4月30日 現在

基準価額の推移 \* 当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



\* 当ファンドの設定日とは、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.4%
3カ月	-3.3%
6カ月	0.3%
1年	-0.3%
3年	51.4%
設定来	75.1%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。  
・設定来の騰落率は、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)の基準価額との比較で計算しています。

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.1%
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.3%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	2.9%
株式実質	100.0%
現金等	2.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	16.7%
銀行業	8.4%
情報・通信業	7.7%
輸送用機器	7.2%
卸売業	6.7%
その他の業種	50.4%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率)	2.4%
-----------	------

・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の運用実績

2025年4月30日 現在

基準価額の推移 \* 当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



\* 当ファンドの設定日とは、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-4.2%
3カ月	-12.5%
6カ月	-8.3%
1年	0.6%
3年	51.5%
設定来	159.9%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。  
・設定来の騰落率は、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	73.6%
イギリス	4.0%
カナダ	3.5%
フランス	3.0%
スイス	3.0%
その他の国・地域	13.1%
その他の資産	1.0%
合計(※)	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
ソフトウェア	8.7%
半導体・半導体製造装置	7.9%
銀行	6.2%
コンピュータ・周辺機器	5.1%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.6%
その他の業種	66.4%
その他の資産	1.0%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率)	1.8%
-----------	------

・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「新興国株式マザーファンド」の運用実績

2025年4月30日 現在

基準価額の推移

\*当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



\*当ファンドの設定日とは、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-5.5%
3カ月	-6.1%
6カ月	-8.1%
1年	-1.9%
3年	27.0%
設定来	45.9%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。  
・設定来の騰落率は、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
インド	18.5%
台湾	16.1%
中国	13.3%
ケイマン諸島(英領)	10.9%
韓国	9.0%
その他の国・地域	32.1%
その他の資産	4.1%
合計(※)	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	17.6%
半導体・半導体製造装置	11.0%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.8%
大規模小売り	5.1%
コンピュータ・周辺機器	5.1%
その他の業種(※)	51.2%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

※ETFを含みます。

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率)	2.5%
-----------	------

・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」の運用実績

2025年4月30日 現在

基準価額の推移

\*当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



\*当ファンドの設定日とは、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.6%
3カ月	-1.1%
6カ月	-2.6%
1年	-3.1%
3年	-7.6%
設定来	-7.9%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。  
・設定来の騰落率は、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)の基準価額との比較で計算しています。

資産別配分

資産	純資産比
国債	83.5%
地方債	6.0%
政府保証債	1.4%
金融債	0.4%
事業債	6.5%
円建外債	0.3%
MBS	1.2%
ABS	0.0%
その他債券	-
その他の資産	0.7%
合計(※)	100.0%
債券先物等	-

・資産の種類は、対象指数の資産構成比に準じて表示しております。対象指数の種類に該当しない債券はその他債券とします。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

格付別資産配分

格付	純資産比
AAA	87.3%
AA	8.8%
A	3.1%
BBB	-
BB	-
B	-
無格付	-
その他の資産	0.7%
合計	100.0%

・格付はS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社、R&I社、あるいはJCR社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	1.3%
平均デュレーション	8.4年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの、デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

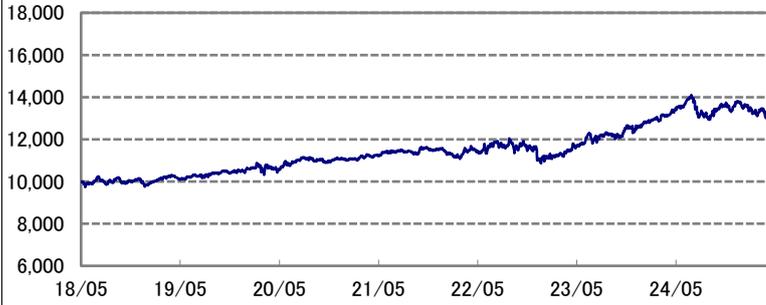


「外国債券マザーファンド」の運用実績

2025年4月30日 現在

基準価額の推移

\* 当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



\* 当ファンドの設定日とは、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.7%
3カ月	-2.7%
6カ月	-3.7%
1年	-1.8%
3年	14.0%
設定来	31.6%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。  
・設定来の騰落率は、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	45.9%
中国	10.9%
イタリア	8.8%
フランス	6.2%
イギリス	5.4%
その他の国・地域	21.6%
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	46.4%
ユーロ	30.5%
中国・人民元	11.0%
イギリス・ポンド	5.4%
カナダ・ドル	1.9%
その他の通貨	4.7%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	3.3%
平均デュレーション	6.4年

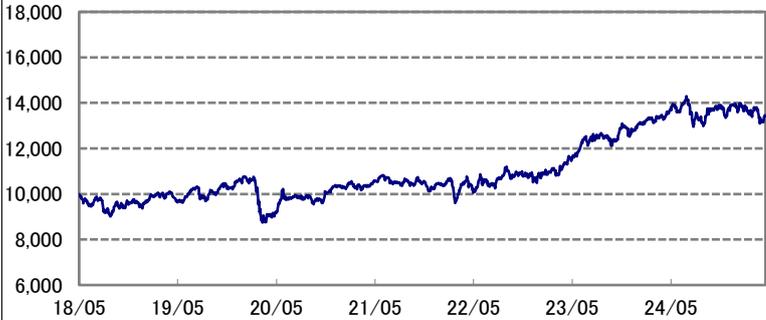
・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの、現地通貨建て。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」の運用実績

2025年4月30日 現在

基準価額の推移

\* 当ファンドの設定日当日=10,000として指数化:日次



\* 当ファンドの設定日とは、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.8%
3カ月	-3.2%
6カ月	-3.0%
1年	-1.4%
3年	29.2%
設定来	34.2%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。  
・設定来の騰落率は、世界6資産分散ファンドの設定日(2018年5月15日)の基準価額との比較で計算しています。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
マレーシア	9.9%
メキシコ	9.8%
インド	9.7%
中国	9.7%
インドネシア	9.5%
その他の国・地域	48.4%
その他の資産	3.0%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
メキシコ・ペソ	10.2%
マレーシア・リンギット	10.0%
インド・ルピー	9.9%
中国・人民元	9.8%
インドネシア・ルピア	9.8%
その他の通貨	50.3%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	6.3%
平均デュレーション	5.4年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの、現地通貨建て。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

	市場コメント
国内株式	月初はトランプ米政権が発表した相互関税の賦課などが国内株式の下落要因となりましたが、中旬以降は日米の関税交渉の進展への期待に基づく投資家心理の改善などが国内株式の上昇要因となり、月間でTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
外国株式	トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国が報復措置を検討するなど欧州と米国の対立が深刻化すると懸念などから、外国株式市場は欧州を中心に下落しました。
新興国株式	中国や台湾において、トランプ米政権が発表した相互関税の賦課による国内経済への悪影響が懸念され、新興国株式市場はこれらの国を中心に下落しました。
国内債券	トランプ米政権が発表した相互関税の賦課による景気減速への懸念が高まったことなどから、国内債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
外国債券	トランプ米政権が発表した相互関税の賦課による景気減速への懸念が高まったことなどから、外国債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
新興国債券 (現地通貨建て)	ポーランドにおいて中央銀行が金融緩和に前向きである姿勢が確認され債券利回りが低下(価格は上昇)したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ期待が市場で高まり米金利が低下したことなどを背景として、新興国債券利回りは低下しました。
為替	トランプ米政権が発表した相互関税の賦課への懸念により市場のリスク選好が後退したことなどから、米ドルは円に対して下落(円高)しました。ユーロも同様の背景で円に対して下落する場面がありましたが、4月のユーロ圏の製造業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回ったことなどがユーロの円に対する上昇(円安)圧力となり、月間ではユーロは円に対してほぼ変わらずとなりました。新興国通貨は概ね円に対して下落しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 国内および外国(新興国を含みます。)の各株式、国内および外国(新興国を含みます。)の各債券を実質的な主要投資対象\*1とします。  
\*1「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は、以下を基本(「基本投資割合」といいます。)とし、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

■ 基本投資割合 ■



マザーファンド名	基本投資割合	主要投資対象	対象指数
①国内株式マザーファンド	1/6	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
②外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1/6	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・為替ヘッジなし)*1
③新興国株式マザーファンド	1/6	新興国の株式(DR(預託証券)**2を含みます。)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)*2
④国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	1/6	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)
⑤外国債券マザーファンド	1/6	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
⑥新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	1/6	現地通貨建ての新興国の公社債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)*3

※2 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに

預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

\*1 MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*2 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*3 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified(USDベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

- 合成指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、有価証券指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 分配の方針

原則、毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)といいますが、TOPIXの指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、TOPIXの算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド

本インデックスは、ジェー・ビー・モルガン・セキュリティー・エルエルシー(以下、「インデックス・スポンサー」といいます。)に帰属します。インデックス・スポンサーは、本インデックスを参照する証券、金融関連商品又は取引(以下各々「商品」といいます。)を、賛助し、支持し、又はその他の方法で推奨するものではありません。本書に含まれる商品に関する情報は、その提供のみを目的としたものであり、商品の購入若しくは販売を目的とした募集・勧誘を行うものではありません。本インデックスの情報源及びこれに含まれるデータ若しくはその他の情報は信頼できると思われるものですが、インデックス・スポンサーはその完全性及び正確性を保証するものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品の管理、マーケティング又は取引に関して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスに関する追加の情報については、www.morganmarkets.comをご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ビー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2018年5月15日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則9月6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.5445%(税抜年0.495%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 世界6資産分散ファンド

## 愛称:コアシックス

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 世界6資産分散ファンド

## 愛称:コアシックス

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。